

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第53期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社東松山カントリークラブ
【英訳名】	HIGASHI MATSUYAMA COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信 向
【本店の所在の場所】	埼玉県東松山市大字大谷1111番地
【電話番号】	0493 - 39局1010番
【事務連絡者氏名】	取締役総支配人 若 松 敏 夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県東松山市大字大谷1111番地
【電話番号】	0493 - 39局1010番
【事務連絡者氏名】	取締役総支配人 若 松 敏 夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	791,668	743,621	716,593	724,624	747,865
経常利益 (千円)	25,849	46,808	19,257	24,093	65,881
当期純利益 (千円)	17,464	270,452	1,843	9,943	46,252
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
発行済株式総数 (株)	1,902	1,902	1,902	1,902	1,902
純資産額 (千円)	5,247,359	5,513,931	5,510,106	5,518,139	5,564,391
総資産額 (千円)	7,909,839	7,936,651	7,823,257	7,817,010	7,852,454
1 株当たり純資産額 (円)	2,952,931.48	3,109,944.40	3,152,234.74	3,184,154.39	3,210,843.57
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(1 株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益 (円)	9,827.96	152,388.89	1,045.70	5,716.68	26,689.18
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.3	69.4	70.4	70.5	70.8
自己資本利益率 (%)	0.3	4.9	0.0	0.1	0.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,929	196,182	140,049	184,625	203,868
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	885,853	195,498	51,657	43,258	285,529
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,160	6,330	78,699	38,940	34,020
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	180,681	175,034	184,727	373,671	257,990
従業員数〔ほか平均臨時雇用者数〕 (名)	92	65 〔 25 〕	65 〔 25 〕	69 〔 23 〕	64 〔 31 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 株価収益率については、非上場・非登録であるため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員を表示しております。なお、第50期よりパートタイマー等の平均雇用者数（1日8時間換算）を区分し、〔外書〕にて記載しております。

2 【沿革】

昭和35年11月	東松山開発興業株式会社を設立。
昭和38年11月	18ホールのゴルフ場造成工事完了しオープンする。
昭和41年 7 月	商法に基づく会社整理開始決定により、整理に入る。
昭和47年 5 月	会社整理終結決定により、整理完了し、再建成る。
昭和47年 8 月	商号を株式会社東松山カントリークラブに変更する。
昭和60年10月	9 ホール増設の開発許可を受け、造成工事着工する。
昭和62年 8 月	9 ホール増設工事完了し、27ホールオープンする。
昭和62年11月	新クラブハウスの建築許可を受け、新築工事着工する。
平成元年 3 月	新クラブハウス竣工する。
平成 9 年 9 月	ベントグリーン(アート 1 号)周辺改造工事竣工する。
平成17年10月	高麗グリーンベント化工事竣工する。
平成18年10月	東松山産業株式会社を吸収合併。
平成20年 2 月	カート道路工事竣工する。
平成21年 4 月	クラブハウス内装改修工事竣工する。

3 【事業の内容】

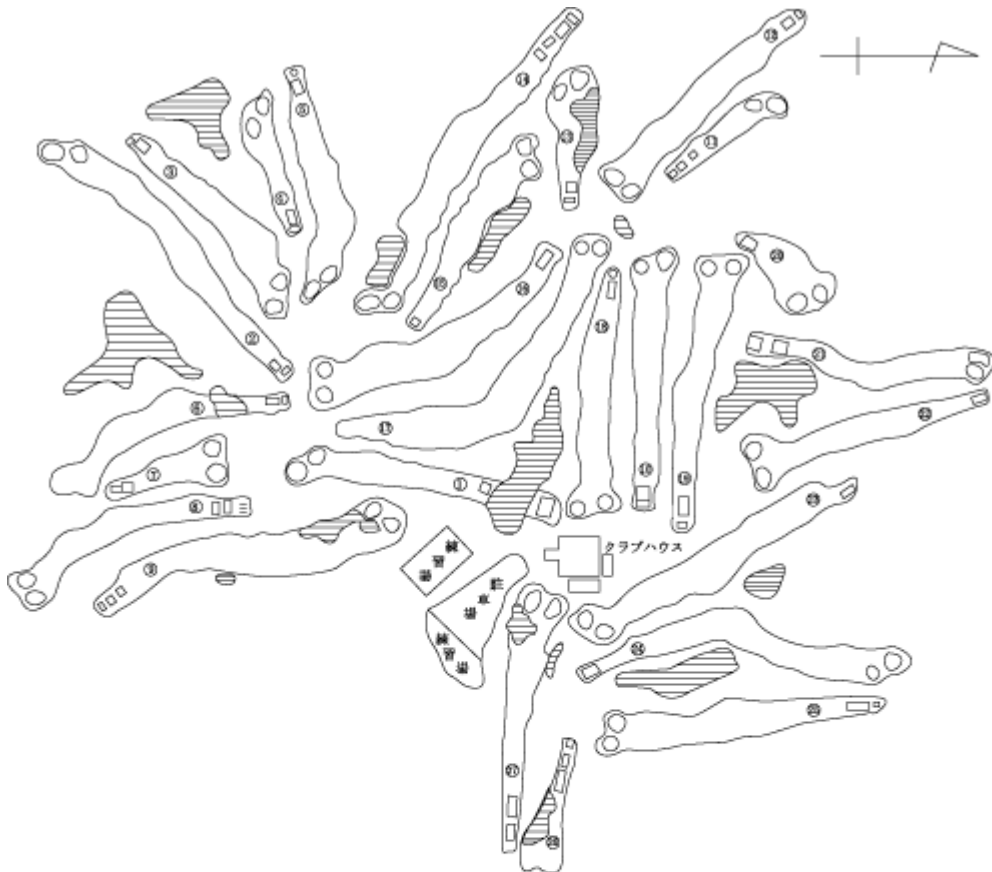
当社は、特定のグループに属さず、親会社、子会社及び関係会社もなく、独立した単一セグメントの企業でありまして、ゴルフ場の経営のみを事業として行っております。

ゴルフ場の概要は次のとおりです。

所在地 埼玉県東松山市大字大谷1111

施 設 コース 27ホール

その他クラブハウス諸施設



HOLE	西コース			中コース			東コース		
	No.	YARD	PAR	No.	YARD	PAR	No.	YARD	PAR
1	①	412	4	⑩	403	4	⑲	425	4
2	②	515	5	⑪	184	3	⑳	158	3
3	③	430	4	⑫	393	4	㉑	367	4
4	④	198	3	⑬	168	3	㉒	384	4
5	⑤	332	4	⑭	568	5	㉓	481	5
6	⑥	386	4	⑮	327	4	㉔	542	5
7	⑦	178	3	⑯	491	4	㉕	434	4
8	⑧	417	4	⑰	575	5	㉖	192	3
9	⑨	545	5	⑱	416	4	㉗	368	4
		3,413	36		3,525	36		3,351	36

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
64 〔 31 〕	44	11.60	2,972,262

職域別	従業員数(名)
事務職員	17 〔 13 〕
コース管理職員	13 〔 2 〕
キャディ	34 〔 16 〕
合計	64 〔 31 〕

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人数を〔 〕外数で記載しています。
2 当社は、単一セグメントであるため、職域別の従業員数を記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより企業活動は緩やかな回復傾向にあり、また昨年12月の政権交代後、安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待で円安・株高が進み、個人消費も上向き、企業業績や雇用情勢にも明るい兆しが出てまいりました。しかしながら、新たな量的金融緩和策が景気回復の勢いを持続させ、着実に成長軌道に乗せられるかの不確実性を払拭出来ず、また欧州債務危機や新興国経済における成長鈍化懸念など先行き不透明な景況感で推移いたしました。

ゴルフ場業界においては、デフレ圧力が継続する中、消費者の支出抑制・法人需要の低迷は依然深刻な状態にあり、低額料金設定により来場者誘致を図るゴルフ場と、メンバーシップ制ゴルフ場との二極分化の動きはますます熾烈化してまいり、業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下、当クラブは当期においてもコース内の整備および顧客サービスの充実に鋭意取り組むとともに、休業日の貸し切りコンペ誘致、各種優待券の配布など積極的な営業施策を実施いたしました。また、平成24年1月より実施している開場50周年記念入会促進キャンペーンは、大きな反響を呼び当期においては178名の新入会員をお迎えいたしました。その結果、来場者数は49,223名となり、前期より2,553名増加いたしました。

来場者数の増加により、当期の売上高は747,865千円と前期比23,241千円増加となりました。営業費用及び一般管理費は、電力料金値上げや化石燃料値上げが進む中、経費削減に鋭意取り組んだ結果847,237千円となりました。前期比16,951千円増加しましたが、これは来場者増加に伴う変動費の増加、コースクォリティーの維持改善を目指した補修工事支出、クラブハウス廻りの施設・設備の適切な維持改善を目指した費用支出によるものです。

営業外収入は、開場50周年記念入会促進キャンペーン効果が顕著に顕れ、入会件数が増加し165,253千円と前期比35,498千円の増収となりました。この結果、経常利益は65,881千円と前期比41,788千円の増益となりました。

また、当期においては、前期に引続き長期預り金処理益2,430千円を特別利益として計上した一方、松枯れや台風による倒木など固定資産除却損18,259千円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当期純利益は46,252千円と前期比36,309千円増益となりました。この当期純利益46,252千円の処分につきましては、コース・施設などの更なる整備・改善のために資金支出を行うことが当社の基本方針でありますので、内部留保し快適なプレー環境の提供を以って、株主会員の皆様に利益還元を行う所存であります。従いまして、無配とさせていただき、剰余金の処分は行わないことといたしますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、現預金1,214,134千円、公社債などの有価証券1,000,570千円の金融資産を有しており、また借入金はゼロで、引き続き健全な財務内容を維持しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度において、現金及び現金同等物は115,680千円の減少となり、期末残高は257,990千円(対前年同期比30.9%減)となりました。

各活動別のキャッシュ・フロー

イ 営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ19,243千円増加し203,868千円となりました。その主な内訳としては、税引前当期純利益50,052千円、有形固定資産除却損18,259千円及び減価償却費が121,921千円となっています。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フローは、285,529千円の支出超過となりました。その主な内訳としては、投資有価証券取得による支出が純額で46,724千円、定期預金預入による支出が純額で201,189千円となっています。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フローは、34,020千円の支出超過となりました。その内訳としては、会員預り金の受入が70,520千円だったのに対し、返金が104,540千円となったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業方法

当社のゴルフ場は当社の株主である株主正会員及び所定の手続きを経て入会した平日会員(日曜・祭日プレー不可)よりなる東松山カントリークラブ会員のゴルフプレーを目的として経営を行っております。この他、ビジターのプレーも受け入れております。

なお、ゴルフプレーに関する事項についてはクラブ役員及び委員会がその衝に当たり、実際の運営及び経営上の収支は当社が行います。

イ 会員

株主正会員 当社の株主の地位を兼ねる個人と法人(記名式)

平日会員 当社に預託金を支払い、かつ、入会を許された個人及び法人(記名式)
平日会員は日曜、祭日及び理事会が指定する日を除く日に限り開場時間内に、施設を利用することができる。

ロ 年会費

72,000円(株主正会員)

44,000円(平日会員)

毎年12月に翌年分を前納する。なお、消費税等を含んでおりません。

ハ 料金表

区分	項目	オンシーズン料金(円)	オフシーズン料金(円)
ゴルフプレーフィ	メンバーフィ	1,000	1,000
	ビジターフィ(平日)	10,150	8,150
	(土曜日)	18,150	15,150
	(日祭日)	18,150	15,150
	キャディフィ(1R)	3,500	3,500
	諸経費	3,000	3,000
ロッカー使用料	メンバー	0	0
	ビジター	100	100
練習場使用料金	貸ボール(1メタル30球)	250	250

(注) 料金表の金額は消費税等を含んでおりません。

オンシーズンの期間は4月1日～6月30日、10月1日～12月30日

オフシーズンの期間は7月1日～9月30日、1月2日～3月31日

二 名義変更料

区分	正会員(円)	平日会員(円)
譲渡	2,000,000	1,500,000
社内名義変更	2,000,000	1,000,000
相続	1,000,000	800,000

(注) 名義変更料の金額は消費税等を含んでおりません。

なお、開場50周年記念入会促進キャンペーンを、平成24年1月1日から平成25年12月31日までの期間で実施しております。キャンペーン期間内の名義変更料及び特別預託金は、次のとおりであります。

種別		名義変更料（単位：円）		特別預託金（単位：円）	
		通常	キャンペーン	通常	キャンペーン
個人正会員	新規入会	2,000,000	1,000,000	1,000,000	500,000
	相 続	1,000,000	500,000	500,000	250,000
法人正会員	新規入会	2,000,000	1,000,000	1,000,000	500,000
	同一法人内	2,000,000	1,000,000	* 1,000,000	* 500,000
個人平日会員	新規入会	1,500,000	500,000	500,000	250,000
	相 続	800,000	250,000	300,000	150,000
法人平日会員	新規入会	1,500,000	500,000	500,000	250,000
	同一法人内	1,000,000	500,000	* 500,000	* 250,000

* 同一法人内の名義変更時の特別預託金について
入会時に特別預託金を納付していない場合は、上記特別預託金を名義変更時に納付する。
既に特別預託金を納付している場合は、その特別預託金を継続するものとする。

ホ その他

ロッカー専有料 年間6,000円(法人の場合は10,000円)

毎年12月に翌年分を前納する。なお、消費税等を含んでおりません。

(2) 収容能力

スタート時間	8 時～10時30分までの 2 時間30分、7 分間隔 東、中、西スタート
(収容能力) プレーヤー 食堂 駐車場 練習場	1 日 300人 200人 250台 14打席 160ヤード

(注) 収容能力のうち、プレーヤーの数はスタート方法の変更により増減します。

(3) 営業実績

イ 来場者の月別・年度別推移

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) 稼働日数 327日 積雪などによるクローズ 4日						当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) 稼働日数 324日 積雪などによるクローズ 5日					
月別	営業 日数 (日)	メンバー (人)	ビジター (人)	計 (人)	1 日 平均 (人)	月別	営業 日数 (日)	メンバー (人)	ビジター (人)	計 (人)	1 日 平均 (人)
23.04	26	1,913	1,607	3,520	135	24.04	28	1,996	2,396	4,392	156
05	28	2,120	2,545	4,665	166	05	29	2,122	2,663	4,785	165
06	28	1,901	2,447	4,348	155	06	27	1,877	2,265	4,142	153
07	28	1,579	1,878	3,457	123	07	26	1,877	1,956	3,833	147
08	28	1,292	1,553	2,845	101	08	29	1,393	1,455	2,848	98
09	28	1,681	2,700	4,381	156	09	27	1,894	2,554	4,448	164
10	29	1,896	3,314	5,210	179	10	29	2,042	2,961	5,003	172
11	28	1,978	2,840	4,818	172	11	28	2,094	2,870	4,964	177
12	27	1,814	2,274	4,088	151	12	27	2,016	2,003	4,019	148
24.01	26	1,668	1,316	2,984	114	25.01	25	1,892	1,179	3,071	122
02	24	1,314	837	2,151	89	02	21	1,663	915	2,578	122
03	27	1,841	2,362	4,203	155	03	28	2,376	2,764	5,140	183
計	327	20,997	25,673	46,670	142	計	324	23,242	25,981	49,223	151
一日平均		64	78	142	—	一日平均		71	80	151	—

ロ 営業収入の推移

内訳		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) (千円)
プレー収入	グリーンフィ キャディフィ ロッカーフィ他	180,812 168,024 186,366	184,210 174,028 202,317
	小計	535,204	560,557
食堂・売店売上収入	売店売上 食堂・コース売店 委託収入	16,881 20,176	16,073 20,982
	小計	37,058	37,055
その他収入	ロッカー専有料 年会費等	4,962 147,399	5,188 145,064
	小計	152,361	150,252
合計		724,624	747,865

(注) 1 上記の金額は、ゴルフ場利用税を含まない実績収入によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成25年度のゴルフ場業界の事業環境は、消費者マインドの改善が期待されるものの先行き経済の不確実性は払拭されないままの状態であり、プレー人口の減少や、低価格競争の激化、ゴルフ場の経営破綻、業界再編など、不安定な状態が継続する見通しであります。

このような状況下、来場者増加を図るための営業活動の推進に全力を挙げるとともに、適切な投資、経費の削減など経営の効率化と社内体制の強化を一層努力してまいります。歴史と伝統に相応しいコースクォリティーの向上、来場者の感動を呼ぶサービスの提供、充実したクラブライフの実現などの諸施策を進め、輝かしい開場50周年を迎えたいと決意しております。また、会員およびゲストの皆様方のニーズにお応えし、明るく楽しいゴルフクラブに発展するよう、役職員一同、心をひとつに邁進いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

- (1) 天候の状況におきましては、平成24年度は積雪・暴風雨などにより5日間クローズすることとなったように、屋外スポーツのゴルフ場には雨天・荒天・気温や自然災害により、来場者数は大きなマイナスの影響を受けることになります。また天候状況は、植物である芝の生育にも大きな影響があり、特に日照不足は芝に大きなダメージとなり、コースコンディション悪化の原因となります。加えて、夏場のコース内散水用の水の確保も芝の管理上大きな問題であります。
- (2) ゴルフ場業界が抱える所謂『2015年問題』といった、少子高齢化によるゴルフ人口の減少は、当社の来場者、営業収入にとって大きなリスクとなっています。
- (3) 景気の動向次第では、法人需要の減退や、個人消費が控えられる傾向となります。
- (4) このような経営環境の中において、当社ではビジターフィを市場環境に合わせて「二シーズン制の料金設定」「コンペ割引」「特別優待券」等のビジター優遇策を実施しておりますが、価格競争による売上高の減少という厳しい経営を強いられるリスクがあります。

上記のリスク全てを排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

- 1 コース用地として近隣地主と土地の賃借契約を締結しております。

契約期間	20年間
年間賃借料	29,186千円
契約件数	55件
賃借面積	291,865m ²

- 2 平成24年9月1日に、株式会社アターブルグリーンレストランと食堂及びコース売店の業務委託契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

収益力指標

(1) 売上高動向

売上高動向をみますと、平成24年1月より実施中の「開場50周年記念入会促進キャンペーン」が大きな反響を呼び、当期においては多くの新入会員を迎えたことなどにより、来場者数は前期比5.4%増加し49,223名となり、売上高も747,865千円と前期比23,241千円増収となりました。

(2) 営業利益

営業費用及び一般管理費の削減に努めましたが、来場者数の増加に伴い変動費が増加したことと、コースクォリティーの維持改善を目指した補修工事支出などがあり営業費用及び一般管理費は847,237千円と前期比2.0%増加しました。然しながら、前述の売上高増収の効果により、営業損失は99,372千円と、前期比6,289千円の改善となりました。

(3) 経常利益

経常利益の動向をみますと、営業損益計算の段階では恒常的に損失が発生していますが、経常損益計算の段階では、平成20年3月期を除きまして経常利益を計上しております。その主たる収益源泉は、名義変更料収入であります。営業損失を上回る名義変更料収入を得て経常利益を確保するという財務構造になっております。当期においては『開場50周年記念入会促進キャンペーン』の効果もあり名義変更料収入は152,150千円と前期比35.8%増加したことにより、経常利益は65,881千円と前期比41,788千円の増益となりました。

(4) 当期純利益

当期純利益をみますと46,252千円となっております。前期比36,309千円の増益となりましたが、前述した名義変更料収入が大きく寄与した結果となります。

財務安定力指標

株主資本は、株主資本の価値増殖分に相当する「繰越利益剰余金345,955千円」に、会員株主からの払込金額「資本金95,000千円」、「資本準備金1,953,544千円」、「その他資本剰余金3,487,675千円」を加え、資本の払戻しとしての性格を有する「自己株式317,784千円」を控除し、合計額5,564,391千円であります。

財務安定力という観点からすると、短期支払能力・財務流動性が高いことが望ましいとともに、ゴルフ場経営は、莫大な固定設備を必要とする業種でありますので、自己資本が高いことが望まれます。自己資本比率をみますと、70.8%を確保しております。

また、ゴルフコース等の有形固定資産は、株主会員が退会を求め、それを承認するまで返却する必要のない特別預託金や株主資本で調達され、資本・預託金合計と有形固定資産合計とを比較しますと、資本・預託金合計が有形固定資産合計を上回っておりますので、財務的には安定しております。

短期支払能力指標

短期支払能力指標としては、キャッシュ・フローの状況でみるができます。

営業活動によるキャッシュ・フローは203,868千円となっており、短期支払能力は高いという状況にあります。その主たる内容は、税引前当期純利益（50,052千円）、減価償却費（当期121,921千円）やゴルフコース除却損などの費用ではあるが支出を伴わないものであります。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の状況につきましては、全会員の念願である「よく整備されたコースで、ゆったりとクラブライフを楽しむ」という当クラブの理念に向けて、クラブの将来像を描き、委員会または特別委員会は必要により外部の専門家も招聘しながら計画を立案して、理事会・取締役会にて審議して、優先順位の高い順に諸施策を実行してまいりました。

主な整備投資として、当期においても他クラブとの差別化を図るため、更なるコースの品質向上に重点を置いてまいりました。内容は、散水栓増設工事、バンカー排水工事、コース内沼の土留め工事など、建物 1 百万円、構築物 9 百万円、機械及び装置 8 百万円、車両運搬具10百万円、工具、器具及び備品 4 百万円、ゴルフコース 4 百万円であります。

なお、当期中にゴルフコースで、松枯れや台風による倒木などの樹木伐採により15百万円、構築物で東 9 番右池築造工事 2 百万円を除却いたしました。

詳しくは、附属明細表をご参照ください。

2 【主要な設備の状況】

平成25年 3 月31日現在における各事業所の設備、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

本社・ゴルフ場
埼玉県東松山市所在

項目	数量	摘要	金額 (千円)	従業員数
建物	10,401㎡	クラブハウス 8,552㎡ 地下一階、地上二階、鉄骨コンクリート造 管理部倉庫 983㎡ 薬剤庫 240㎡ 管理部事務所 100㎡ その他 526㎡	1,321,891	ハウス部門 17人 キャディ部門 34人 コース部門 13人 合計 64人 パート従業員を 含みません。
構築物		進入路、ロータリー、駐車場舗装等	621,095	
機械及び装置		厨房機器等	35,674	
車両運搬具		マイクロバス等	19,026	
工具、器具及び備品		キャディバッグ立等	47,627	
ゴルフコース	27ホール	10,289ヤード	2,535,656	
土地	(291,865㎡) 726,497㎡	ゴルフ場用地	944,675	
合計			5,525,647	

(注) 1 建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地のカッコ書内は賃借地であり外書で表示しております。

クラブハウスの設備内容

建築面積 3,350㎡ 延床面積 8,552㎡

階	部屋	備考	面積(㎡)
1 階	事務室	事務所、フロント、役員室、キャディマスター室、バッグ引渡所	400
	ホール	売店、ラウンジ、エントランスホール	771
	ロッカールーム	男子3室、女子1室	793
	浴室	脱衣室男女各2室	241
	その他	お手洗、その他	705
2 階	ホール	食堂、ロビー	511
	厨房		157
	特別室	10名収容可能	68
	会議室	16名収容可能	48
	パーティー室	小4室(4×24名収容可能)、大1室(108名収容可能)	193
	その他	お手洗、更衣室、その他	1,124
地階	キャディ控室		175
	キャディカート室		437
	ロッカールーム		233
	機械室	ボイラ室、変電室、受水槽	350
	駐車場	32台収容可能	1,294
	その他	洗濯室、その他	1,052

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年度の設備計画は、次のとおりであります。

設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着手	完成予定
乗用3連ティーモア	設備の充実	2,570	-	2,570	25年7月	25年7月
タンク車(1,000ℓ)	設備の充実	4,200	-	4,200	25年7月	25年7月
3連ロータリーモア	設備の充実	3,160	-	3,160	25年7月	25年7月
軽トラック・ダンプ式	設備の充実	1,200	-	1,200	25年7月	25年7月
東コース5番池ポンプ新設工事	設備の充実	5,400	-	5,400	25年7月	25年8月
暗渠排水工事(1,000m分)	設備の充実	2,000	-	2,000	26年2月	26年3月
バンカー内排水工事	設備の充実	1,500	-	1,500	26年1月	26年2月
東コース9番池周辺枕木改修工事	設備の充実	2,520	-	2,520	26年1月	26年3月
西コース9番池周辺枕木改修工事	設備の充実	1,757	-	1,757	26年1月	26年3月
女子浴室洗面台増設工事	設備の充実	4,000	-	4,000	25年7月	25年9月
1F女子トイレ増設工事	設備の充実	2,000	-	2,000	25年7月	25年8月
地下防煙シャッター交換工事	設備の充実	3,500	-	3,500	25年7月	25年8月
練習場ネット張替工事	設備の充実	12,000	-	12,000	25年7月	25年8月
マーシャルカー購入	設備の充実	800	-	800	25年9月	25年9月
乗用カート電磁誘導線中央制御盤交換	設備の充実	2,650	-	2,650	25年8月	25年9月
計		49,257	-	49,257		

(注) 今後の所要資金49,257千円は全額自己資金でまかなう予定であります。

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000
計	2,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,902	1,902	非上場・非登録	当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。 単元株数は、1株であります。
計	1,902	1,902	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年 6 月19日 (注) 1	—	1,902	—	95,000	89,635	1,953,544

(注) 1 定時株主総会において資本準備金を減少し欠損てん補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数 1 株 ）								単元未満 株式の状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	2	134	—	—	1,557	1,695	—
所有株式 数(単元)	—	3	7	166	—	—	1,726	1,902	—
所有株式 数の割合 (%)	—	0.15	0.36	8.72	—	—	90.74	100.00	—

(注) 1 自己株式169株は、「個人その他」に169単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 2 番 1 号	6	0.31
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 7 番12号	6	0.31
甘糟化学産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目 4 番 5 号	4	0.21
中西薬品株式会社	東京都千代田区鍛冶町二丁目 7 番10号	4	0.21
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番 2 号	3	0.15
スピックバンスター株式会社	東京都文京区関口一丁目47番12号	3	0.15
ハスクバーナ・ゼノア株式会社	埼玉県川越市南台一丁目 9 番	3	0.15
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目 1 番 1 号	3	0.15
計		32	1.68

(注) 1 上記のほか 2 株所有の株主が14名、1 株所有の株主が1,673名おります。

2 上記のほか当社所有の自己株式169株(8.88%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 169	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,733	1,733	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,902	—	—
総株主の議決権	—	1,733	—

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東松山カントリークラブ	埼玉県東松山市 大字大谷1111番地	169	—	169	8.88
計	—	169	—	169	8.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成23年6月23日)での決議状況 (取得期間平成23年6月23日～平成24年6月22日)	25	25,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10	900
残存授權株式の総数及び価額の総額	15	24,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.0	96.4
当期間における取得自己株式(注)	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	60.0	96.4

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成24年6月21日)での決議状況 (取得期間平成24年6月21日～平成25年6月20日)	20	30,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	20	30,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式(注)	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成25年6月20日)での決議状況 (取得期間平成25年6月20日～平成26年6月19日)	10	25,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	10	25,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式(注)	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注)当期間とは、当事業年度の末日から本有価証券報告書提出日までの期間であります。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(—)	-	-	-	-
保有自己株式数	169	-	169	-

3 【配当政策】

経営体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため、配当する予定はございません。

4 【株価の推移】

非上場・非登録のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		石 田 信 向	昭和16年 8 月12日生	昭和49年 8 月 昭和53年 3 月 平成13年 6 月 平成23年 6 月	株式会社東和代表取締役就任（現在） 東松山カントリークラブ入会 当社取締役就任（現在） 当社代表取締役就任（現在）	(注) 2	1
専務取締役		山 崎 茂 晴	昭和17年 3 月 4 日生	昭和53年 3 月 平成10年 2 月 平成17年 6 月 平成25年 6 月	東松山カントリークラブ入会 積和建設中東京株式会社代表取締役 当社取締役就任（現在） 当社専務取締役就任（現在）	(注) 2	1
取締役会長		河原井 敬 一	昭和10年 1 月 1 日生	昭和38年11月 平成10年 1 月 平成15年 6 月 平成23年 6 月	東松山カントリークラブ入会 株式会社三栄コーポレーション社友（現在） 当社取締役就任（現在） 当社取締役会長就任（現在）	(注) 2	1
取締役		安 藤 祥 治	昭和23年 3 月19日生	昭和51年 3 月 昭和51年 9 月 平成11年 6 月 平成19年 6 月	東松山カントリークラブ入会 株式会社安藤商事代表取締役就任（現在） 東松山カントリークラブ理事 当社取締役就任（現在）	(注) 2	1
取締役		北 西 隆 夫	昭和27年12月14日生	昭和63年 8 月 平成 5 年12月 平成23年 6 月	東松山カントリークラブ入会 株式会社文楽代表取締役就任（現在） 当社取締役就任（現在）	(注) 2	1
取締役		坂 本 章 二	昭和18年11月22日生	昭和54年 2 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成23年 4 月	東松山カントリークラブ入会 当社取締役就任（現在） シグマリアルエステート株式会社代表取締役就任 シグマリアルエステート株式会社会長就任（現在）	(注) 2	1
取締役		塩 川 國 雄	昭和13年 5 月16日生	昭和38年11月 平成15年 6 月 平成19年 6 月	東松山カントリークラブ入会 当社常勤監査役 当社取締役就任（現在）	(注) 2	1
取締役		曽根原 勉	昭和24年 4 月20日生	昭和58年 8 月 昭和53年 3 月 平成25年 6 月	東松山カントリークラブ入会 三功歯科医院院長（現在） 当社取締役就任（現在）	(注) 2	1
取締役	総支配人	若 松 敏 夫	昭和23年 5 月 6 日生	平成18年11月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成24年10月	当社入社 当社総支配人就任（現在） 当社取締役就任（現在） 東松山カントリークラブ入会	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		本 間 靖 雄	昭和18年 4 月24日生	平成14年 8 月 平成21年 9 月 平成25年 6 月	本間靖雄税理士事務所所長(現在) 東松山カントリークラブ入会 当社常勤監査役就任(現在)	(注) 3	1
監査役		須 田 清 美	昭和23年 6 月 7 日生	平成 7 年 8 月 平成 8 年 1 月 平成25年 6 月	東松山カントリークラブ入会 医療法人清秋会須田医院理事長 (現在) 当社監査役就任(現在)	(注) 3	1
監査役		原 邦 之	昭和34年 6 月 6 日生	平成12年 7 月 平成18年 4 月 平成25年 6 月	東松山カントリークラブ入会 サノフィ株式会社渉外本部医療政 策部部长(現在) 当社監査役就任(現在)	(注) 3	1
監査役		和 光 儀 威	昭和39年 1 月 9 日生	平成 8 年12月 平成13年 6 月 平成23年 6 月	東松山カントリークラブ入会 和光内科胃腸科院長(現在) 当社監査役就任(現在)	(注) 3	1
計							13

- (注) 1 監査役全員が、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、上述の生産、受注及び販売の状況(1)営業方法に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項についてはクラブ役員及び委員会がその衝に当たり、実際の運営及び経営上の収支は当社が行います。クラブ役員及び委員会とはクラブ理事会のことを指しています。

クラブと会社との関係は、クラブが基本方針を意思決定し、会社が執行にあたります。

クラブは運営に関する企画計画をまとめます。その最高意思決定機関は会員総会で、役員の選任、事業計画及び規則等の重要事項を審議し決議します。

理事会は会員総会に諮る事案の立案、クラブ活動に関する立案、クラブ役員の候補者選出、会社に執行を委ねる事業の基本事項の策定、会社の役員推薦など重要事項の意思決定機関であります。

各委員会はクラブの運営並びに設備投資などの理事会に諮る原案を策定し理事会に上程します。

ゴルフ場運営を執行する会社の基本的考え方としては、会員(正会員は会社の 1 株主)の意向を尊重した運営と経営を行っています。

以上のとおり、会社と理事会が相互に補完し合い、厳格に業務を執行することにより内部統制の充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会

取締役は当事業年度末現在 8 名で構成されております。定時取締役会は月 1 回開催しており、監査役 4 名も出席し取締役の職務遂行を監視しております。重要案件が生じた場合は随時取締役会を開催しております。

経営会議

常勤取締役及び部門長出席により週 2 回経営会議を開催しており、経営の迅速化に努めております。

監査役会

監査役は取締役会への出席のほか、稟議案件の監督、取締役の職務を充分監視できる体制になっております。新たに平成23年 6 月23日開催の株主総会におきまして、税理士資格を有する監査役の選任があり、その豊富な見識は当社監査体制の充実につながるものであります。また監査役会では、監査の有効性を高めるため、定期的に監査役と監査法人とのコミュニケーションを実施しております。なお、監査役全員が社外監査役であります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、コンプライアンス経営〔法令遵守及び企業倫理の確立等〕を基本とし、役員及び従業員が業務全般について法令、定款その他の社内規定及び企業倫理等を遵守した行動をとるよう周知徹底を図っております。

また、当社は、各社員及び各部門間の相互牽制が有効に機能するよう、適正な人員配置に努め、検出事項が生じれば直ちに上層部に報告する等のシステムを構築しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況は、監査役は取締役会への出席のほか、稟議案件の監督、取締役の職務を充分監視できる体制になっております。また監査役会では、監査の有効性を高めるため、定期的に監査役と監査法人とのコミュニケーションを実施しております。

二 会計監査の状況

当社は、東光監査法人により会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士：飯島征則

業務に係わる補助者：公認会計士 2 名

ホ 社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク全般を取締役会及び理事会に報告するとともに、役員及び従業員に周知徹底させているほか、リスクの現状分析を行い、対策について検討を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、取締役総支配人に対して1,200千円であり、他の取締役及び監査役は、従来からボランティア精神に拠っており、原則として無報酬であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社の株主総会の特別決議要件は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,333	—	3,333	—

【その他重要な報酬の内容】

当該事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当該事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査にかかる延人員等を勘案し、監査法人と協議の上報酬額を決定します。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、東光監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,625	1,214,134
営業未収入金	61,821	63,109
有価証券	350,044	212,842
商品	1,127	1,356
貯蔵品	3,446	3,934
前払費用	31,209	31,209
立替金	24	145
その他	3,391	3,938
流動資産合計	1,579,691	1,530,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,651,853	2,653,153
減価償却累計額	1,294,037	1,331,261
建物（純額）	1,357,815	1,321,891
構築物	2,721,868	2,719,466
減価償却累計額	2,043,676	2,098,371
構築物（純額）	678,192	621,095
機械及び装置	145,049	149,439
減価償却累計額	115,216	113,765
機械及び装置（純額）	29,832	35,674
車両運搬具	183,351	188,743
減価償却累計額	167,159	169,717
車両運搬具（純額）	16,191	19,026
工具、器具及び備品	204,938	206,206
減価償却累計額	153,659	158,578
工具、器具及び備品（純額）	51,278	47,627
土地	944,675	944,675
コース勘定	2,546,145	2,535,656
有形固定資産合計	5,624,131	5,525,647
無形固定資産		
電話加入権	2,049	2,049
ソフトウェア	4,359	3,529
無形固定資産合計	6,409	5,579
投資その他の資産		
投資有価証券	603,705	787,727
長期前払費用	2,962	2,718
差入保証金	110	110
投資その他の資産合計	606,777	790,556
固定資産合計	6,237,318	6,321,783
資産合計	7,817,010	7,852,454

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	681	801
未払金	38,251	55,540
未払法人税等	3,800	3,800
未払消費税等	8,130	7,870
未払費用	11,201	11,858
預り金	23,756	28,013
賞与引当金	9,000	9,500
その他	96	32
流動負債合計	94,917	117,416
固定負債		
会員預り金	2,109,533	2,072,323
退職給付引当金	76,550	79,693
その他	17,870	18,630
固定負債合計	2,203,953	2,170,646
負債合計	2,298,870	2,288,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,000	95,000
資本剰余金		
資本準備金	1,953,544	1,953,544
その他資本剰余金	3,487,675	3,487,675
資本剰余金合計	5,441,219	5,441,219
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	299,703	345,955
利益剰余金合計	299,703	345,955
自己株式	317,784	317,784
株主資本合計	5,518,139	5,564,391
純資産合計	5,518,139	5,564,391
負債純資産合計	7,817,010	7,852,454

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
プレー収入	535,204	560,557
商品売上高	37,058	37,055
その他の収入	152,361	150,252
売上高合計	724,624	747,865
営業費用		
商品売上原価	¹ 11,332	¹ 10,700
従業員給料及び手当	223,545	227,120
賞与引当金繰入額	20,027	24,285
退職給付費用	5,682	6,200
コース補修費	83,212	103,440
減価償却費	140,126	121,921
賃借料	40,712	40,122
租税公課	43,542	40,093
その他の経費	252,631	263,734
営業費用合計	820,812	837,617
営業総損失（ ）	96,188	89,752
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	7,320	7,320
その他の一般管理費	2,153	2,299
一般管理費合計	9,473	9,619
営業損失（ ）	105,661	99,372
営業外収益		
名義変更料	112,000	152,150
受取利息	8,590	7,237
雑収入	9,164	5,865
営業外収益合計	129,754	165,253
経常利益	24,093	65,881
特別利益		
固定資産売却益	² 190	-
長期預り金処理益	³ 2,970	³ 2,430
特別利益合計	3,160	2,430
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 13,509	⁴ 18,259
特別損失合計	13,509	18,259
税引前当期純利益	13,743	50,052
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
当期純利益	9,943	46,252

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	95,000	95,000
当期末残高	95,000	95,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,953,544	1,953,544
当期末残高	1,953,544	1,953,544
その他資本剰余金		
当期首残高	3,487,675	3,487,675
当期末残高	3,487,675	3,487,675
資本剰余金合計		
当期首残高	5,441,219	5,441,219
当期末残高	5,441,219	5,441,219
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	289,760	299,703
当期変動額		
当期純利益	9,943	46,252
当期変動額合計	9,943	46,252
当期末残高	299,703	345,955
利益剰余金合計		
当期首残高	289,760	299,703
当期変動額		
当期純利益	9,943	46,252
当期変動額合計	9,943	46,252
当期末残高	299,703	345,955
自己株式		
当期首残高	315,874	317,784
当期変動額		
自己株式の取得	1,910	-
当期変動額合計	1,910	-
当期末残高	317,784	317,784
株主資本合計		
当期首残高	5,510,106	5,518,139
当期変動額		
当期純利益	9,943	46,252
自己株式の取得	1,910	-
当期変動額合計	8,033	46,252
当期末残高	5,518,139	5,564,391

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,510,106	5,518,139
当期変動額		
当期純利益	9,943	46,252
自己株式の取得	1,910	-
当期変動額合計	8,033	46,252
当期末残高	5,518,139	5,564,391

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	13,743	50,052
長期預り金処理益	2,970	2,430
減価償却費	140,126	121,921
長期前払費用償却額	244	244
受取利息及び受取配当金	8,590	7,237
有形固定資産除却損	13,509	18,259
有形固定資産売却損益（ は益）	190	-
営業債権の増減額（ は増加）	16,324	1,288
たな卸資産の増減額（ は増加）	76	717
仕入債務の増減額（ は減少）	310	119
未払人件費の増減額（ は減少）	3,415	657
未払又は未収消費税等の増減額	2,903	260
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,334	3,143
その他の流動資産の増減額（ は増加）	6,309	1,238
その他の流動負債の増減額（ は減少）	25,824	18,230
小計	179,722	199,956
利息及び配当金の受取額	8,702	7,712
法人税等の支払額	3,800	3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,625	203,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	25,769	396,724
投資有価証券の償還による収入	62,377	350,000
定期預金の預入による支出	754,954	956,143
定期預金の払戻による収入	805,515	754,954
有形固定資産の取得による支出	45,550	37,615
有形固定資産の売却による収入	1,639	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,258	285,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,910	-
会員預り金受入による収入	47,870	70,520
会員預り金の返還による支出	84,900	104,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,940	34,020
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	188,943	115,680
現金及び現金同等物の期首残高	184,727	373,671
現金及び現金同等物の期末残高	373,671	257,990

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

最終仕入原価法

なお、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、平成10年度の税制改正により建物については耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前に取得した建物については、改正前の耐用年数を継続適用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 5年～65年

構築物 2年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、耐用年数については、法人税法と同一の基準によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務を計上しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は自己都合要支給額としております。

5．収益及び費用の計上基準

(1) 年会費収入及びロッカー占有料計算基準

年会費収入及びロッカー占有料収入については、年会費等の納入期日（12月31日）に収益計上しております。

6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

7．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 商品売上原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首たな卸高	1,260千円	1,127千円
当期仕入高	11,199	10,929
計	12,460	12,057
期末たな卸高	1,127	1,356
商品売上原価	11,332	10,700

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	190千円	- 千円
計	190	-

3 長期預り金処理益は次のとおりであります。

(1) 処理の背景

平成21年 3 月期末の貸借対照表上、負債の部に会員預り金として計上されていた「長期預り金」は、下記のとおり平成18年10月に東松山産業（株）を吸収合併（注）した際に承継した負債勘定であります。

（注）吸収合併時の東松山産業（株）における主な資産及び負債

資産：当社の株式 117株 279,000千円（自己株式として処理）

負債：当初の拠出者1,610名よりの「長期預り金」 305,296千円

この「長期預り金」はそもそも再建当時の会員から再建資金として拠出された預り金であり、再建時から既に40年余経過してもなお未処理となっておりますが、平成22年 3 月期より当社の財務内容の健全化及び透明化を図るため、次の処理方法のとおりに消滅時効の援用を行い、これに沿った会計処理を行うことと致しました。

(2) 処理の内容

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

預り金（拠出金）の当初の拠出者で、すでに名義変更済みの元会員のうち、名義変更時点より前事業年度中に10年を経過した33名分の預り金について消滅時効を援用し、該当金額2,970千円を負債勘定「長期預り金」から減額し、長期預り金処理益（特別利益）に計上致しました。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

預り金（拠出金）の当初の拠出者で、すでに名義変更済みの元会員のうち、名義変更時点より当事業年度中に10年を経過した27名分の預り金について消滅時効を援用し、該当金額2,430千円を負債勘定「長期預り金」から減額し、長期預り金処理益（特別利益）に計上致しました。

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
ゴルフコース	10,800千円	15,454千円
構築物	1,139	2,794
機械及び装置	1,544	-
車両運搬具	-	10
工具、器具及び備品	25	-
計	13,509	18,259

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1．発行済株式に関する事項

株式類の種	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,902	—	—	1,902

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	154	15	—	169

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議による取得 15 株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1．発行済株式に関する事項

株式類の種	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,902	—	—	1,902

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	169	—	—	169

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金	1,128,625千円	1,214,134千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	754,954千円	956,143千円
現金及び現金同等物	373,671千円	257,990千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,610千円	1,566千円	1,044千円
合計	2,610千円	1,566千円	1,044千円

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,610千円	2,088千円	522千円
合計	2,610千円	2,088千円	522千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	522千円	522千円
1年超	522千円	-千円
合計	1,044千円	522千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	522千円	522千円
減価償却費相当額	522千円	522千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の運転資金は全て自社で調達しており、余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、主に年会費未収入金とクレジット未収入金であり、年会費未収入金は顧客の信用リスクに晒されており、クレジット未収入金はクレジット会社の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、その大半が2ヶ月以内の支払期日となっております。会員預り金は、主に特別預託金であり、償還期限が定められておらず、無利子であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

年会費未収入金について、年会費滞納者への対応手順(平成13年12月9日フェローシップ委員会)に従い、滞納者ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。クレジット未収入金の信用リスクについては、大手クレジット会社とのみ取引を行うことにより、低減を図っております。満期保有目的の債券は、金融資産運用規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、証券会社より定期的に時価等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

毎月資金繰報告書を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関わる事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）
前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,128,625	1,128,625	-
(2) 営業未収入金	61,821	61,821	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	953,749	939,742	14,006
資産計	2,144,197	2,130,190	14,006
(1) 買掛金	681	681	-
(2) 未払金	38,251	38,251	-
負債計	38,933	38,933	-

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,214,134	1,214,134	-
(2) 営業未収入金	63,109	63,109	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,000,570	994,669	5,900
資産計	2,277,814	2,271,913	5,900
(1) 買掛金	801	801	-
(2) 未払金	55,540	55,540	-
負債計	56,342	56,342	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 営業未収入金

現金・預金及び営業未収入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 未払金

買掛金及び未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
会員預り金	2,109,533	2,072,323
ロッカー預り金	17,870	18,630
合計	2,127,403	2,090,953

上記については、償還期限が定められておらず、時価を把握することが極めて困難であります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,128,625	-	-	-
営業未収入金	61,821	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(地方債)	350,044	503,705	-	-
満期保有目的の債券(社債)	-	-	-	100,000
合計	1,540,490	503,705	-	100,000

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,214,134	-	-	-
営業未収入金	63,109	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(地方債)	212,842	687,727	-	-
満期保有目的の債券(社債)	-	-	-	100,000
合計	1,490,086	687,727	-	100,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	853,749	860,282	6,533
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	100,000	79,460	20,540
合計	953,749	939,742	14,006

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	799,789	802,449	2,659
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	200,780	192,220	8,560
合計	1,000,570	994,669	5,900

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職者に対して退職一時金を支給しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(1)退職給付債務(千円)	76,550	79,693
(2)退職給付引当金(千円)	76,550	79,693

なお、退職給付債務の計算は、自己都合による要支給額を基準とする簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 4 月 1 日 平成25年 3 月31日)
(1)勤務費用(千円)	5,762	6,440
(2)退職給付費用(千円)	5,762	6,440

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
(流動資産の部)		
賞与引当金	2,952千円	3,116千円
未払社会保険料	377千円	508千円
未払決算賞与	718千円	1,640千円
流動資産の部小計	4,047千円	5,264千円
(固定資産の部)		
一括償却資産	337千円	257千円
退職給付引当金	24,932千円	25,956千円
税務上の繰越欠損金	48,402千円	30,010千円
固定資産の部小計	73,671千円	56,224千円
繰延税金資産小計	77,718千円	61,489千円
評価性引当額	77,718千円	61,489千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
繰延税金負債	- 千円	- 千円
繰延税金資産純額	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	41.0%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	1.4%
住民税均等割等	27.6%	7.5%
評価性引当金の戻入額	195.4%	34.2%
法定実効税率の変更	147.5%	- %
その他	0.0%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	7.5%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゴルフ場の経営を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	プレー収入	食堂・売店販売収入	その他収入	合計
外部顧客への売上高	535,204	37,058	152,361	724,624

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	プレー収入	食堂・売店販売収入	その他収入	合計
外部顧客への売上高	560,557	37,055	150,252	747,865

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	3,184,154.39円	3,210,843.57円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	5,518,139	5,564,391
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係わる期末純資産額 (千円)	5,518,139	5,564,391
普通株式の発行済株式数 (株)	1,902	1,902
普通株式の自己株式数 (株)	169	169
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数 (株)	1,733	1,733

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	5,716.68円	26,689.18円
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	9,943	46,252
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	9,943	46,252
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,739	1,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の 債券	名古屋市第12回さ号公募公債	100,000	99,892
		神奈川県第120回公募公債	100,000	99,888
		平成20年度第 2 回あい知県民債	13,000	13,062
		小計	213,000	212,842
投資有価証券	満期保有目的の 債券	埼玉県彩の国みらい債	5,000	5,033
		神奈川県公募公債	20,000	20,378
		大阪市平成21年度第 1 回みおつくし債	17,000	17,114
		神戸市平成21年度第 1 回こうべ市民債	19,000	19,128
		埼玉県第 2 回埼玉の川・愛県債	17,000	17,108
		埼玉県第 2 回埼玉の川・愛県債	50,000	50,234
		第19回兵庫県民債	22,000	22,081
		神戸市平成21年度第 2 回こうべ市民債	40,000	40,099
		北海道平成21年度第13回公募公債	100,000	100,104
		福岡県平成22年度公募公債	11,000	11,037
		平成22年度あい知県民債	33,000	33,260
		横浜市 ハマ債 5 公債	32,000	32,291
		埼玉の川・愛県債	19,000	19,026
		大阪市平成22年度公募公債	100,000	100,780
		京都市平成24年度公募公債	100,000	100,067
		福岡市平成24年度公募公債	100,000	99,981
		ノルウエー輸出金融公社債	100,000	100,000
		小計	785,000	787,727
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,651,853	1,300	-	2,653,153	1,331,261	37,223	1,321,891
構築物	2,721,868	9,646	12,048	2,719,466	2,098,371	63,949	621,095
機械及び装置	145,049	8,690	4,300	149,439	113,765	2,848	35,674
車両運搬具	183,351	10,950	5,557	188,743	169,717	8,105	19,026
工具、器具及び備品	204,938	4,615	3,347	206,206	158,578	8,265	47,627
土地	944,675	-	-	944,675	-	-	944,675
ゴルフコース	2,546,145	4,965	15,454	2,535,656	-	-	2,535,656
有形固定資産計	9,397,881	40,167	40,707	9,397,341	3,871,693	120,392	5,525,647
無形固定資産							
電話加入権	2,049	-	-	2,049	-	-	2,049
ソフトウェア	7,473	700	-	8,173	4,643	1,529	3,529
無形固定資産計	9,523	700	-	10,223	4,643	1,529	5,579
長期前払費用	6,850	-	-	6,850	4,131	244	2,718

(注) 1 当期増加額は次のとおりであります。

(単位：千円)

(建物)

クラブハウス屋上空調室外機日除け設置工事 1 式 1,300

(構築物)

散水栓増設工事(東3番・西9番) 2 H 2,000
 東9番右池跡排水工事 1 式 1,816
 バンカー排水工事(東3番・東5番・西8番) 3 H 1,500
 西1番鴻ノ面沼土留め工事 1 式 400
 東3番梅ヶ谷沼土留め工事 1 式 1,170
 東6番須ヶ谷沼土留め工事 1 式 880
 暗渠排水工事(西1番・西3番・西9番) 1 式 1,880

(機械及び装置)

乗用3連ティーモア 2 台 5,140
 乗用スーパー 1 台 3,550

(車両運搬具)

乗用カート 10台 10,950

(工具、器具及び備品)

練習場集球機 1 台 571
 自走式ロータリーモア 1 台 345
 ブロードキャスター 1 台 498
 バッグ置き場空調入替工事 1 台 1,550
 デイモンドモニター設置工事 1 式 1,650

(ゴルフコース)

東9番右池埋立工事 1 式 3,133
 西7番バックティー補修工事 1 式 1,831

(ソフトウェア)

土地管理ソフト 1 式 700

2 当期減少額は次のとおりであります。

(単位：千円)

(構築物)

東9番右池築造工事	1式	12,048
-----------	----	--------

(機械及び装置)

乗用3連フロントロータリーモア	1台	4,300
-----------------	----	-------

(車両運搬具)

軽トラック	1台	1,008
-------	----	-------

中古高所作業車	1台	374
---------	----	-----

タンク車	1台	4,174
------	----	-------

(工具、器具及び備品)

バッグ保管室空調機	1式	3,347
-----------	----	-------

(ゴルフコース)

松枯れ等 322本伐採	1式	15,391
-------------	----	--------

西7番バックティー改修工事	1式	63
---------------	----	----

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	9,000	9,500	9,000	-	9,500

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,274
預金	
当座預金	58,094
普通預金	165,752
定期預金	988,013
計	1,211,860
合計	1,214,134

営業未収入金

区分	金額(千円)
クレジット	
(株)ジェーシーピー	24,581
三井住友カード(株)	10,338
三菱ＵＦＪニコス(株)	5,507
その他	4,287
食堂等委託料	2,533
年会費	11,492
その他	4,368
合計	63,109

商品

区分	金額(千円)
売店商品等	1,356
合計	1,356

貯蔵品

区分	金額(千円)
肥料薬剤等	2,609
月例杯賞品等	1,325
合計	3,934

前払費用

区分	金額(千円)
前払地代	29,186
水利組合補償料	2,023
合計	31,209

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ブリヂストン	105
ダンロップスポーツ(株)	117
丸喜屋酒店	140
キャスコ(株)	90
その他	347
合計	801

未払金

区分	金額(千円)
川越社会保険事務所	6,578
(株)行田ガーデン	6,152
東洋メンテナンス(株)	3,454
アート緑化土木(株)	6,121
社員	5,090
その他	28,143
合計	55,540

預り金

区分	金額(千円)
アターブルグリーンレストラン	13,957
社会保険料	5,213
ゴルフ場利用税	4,459
その他	4,382
合計	28,013

会員預り金

区分	金額(千円)
名義変更時特別預託金	1,910,800
平日会員分預託金	112,113
長期預り金	49,410
合計	2,072,323

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	1 株
株式の名義書換え	
取扱場所	埼玉県東松山市大字大谷1111番地 株式会社東松山カントリークラブ 本社
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
名義書換手数料	無料（但し、会員名義書換手数料として下記参照）
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	_____
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
買取手数料	_____
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当会社の株主は、東松山カントリークラブの規則及び細則により正会員となり、当会社経営のゴルフ場の施設を利用することができる。

（注）会員名義書換手数料は、次のとおりとなっております。

種別		入会(円)	社内名義書換(円)	相続(円)
個人会員	正会員	2,000,000	—	1,000,000
	平日会員	1,500,000	—	800,000
法人会員	正会員	2,000,000	2,000,000	—
	平日会員	1,500,000	1,000,000	—

消費税等を含んでおりません。

なお、開場50周年記念入会促進キャンペーンを、平成24年1月1日から平成25年12月31日までの期間で実施しております。キャンペーン期間内の名義変更料は、次のとおりであります。

種別		通常			キャンペーン		
		入会 (円)	社内名義書換 (円)	相続 (円)	入会 (円)	社内名義書換 (円)	相続 (円)
個人会員	正会員	2,000,000	—	1,000,000	1,000,000	—	500,000
	平日会員	1,500,000	—	800,000	500,000	—	250,000
法人会員	正会員	2,000,000	2,000,000	—	1,000,000	1,000,000	—
	平日会員	1,500,000	1,000,000	—	500,000	500,000	—

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第53期中)	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	平成24年12月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月20日

株式会社 東松山カントリークラブ
取締役会 御中

東 光 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 島 征 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東松山カントリークラブの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東松山カントリークラブの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。